



事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>農村地域の多くではインターネット高速通信が利用できないことから、無線方式(FWA)によるブロードバンド化のための工事を実施し、平成24年度から供用している。 また、令和3年度には農村地域含む町内全域の光回線整備工事が行われたことから、令和4年度末をもってFWA方式を終了し、随時、光回線または携帯回線(4G)への切り替えが進む。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>全町民(全世帯数) 農村部世帯数 茅室町の面積</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>市街地においては光回線によるインターネット高速通信が利用できるものの、農村部においては、FWA方式による通信である。行政情報や緊急時の災害情報などを町民にスムーズに届けられることができるようにするためには、農村地域においても高速通信の検討が必要である。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>町民への適確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農村部における高速通信の手段の数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全世帯数	世帯
② 農村部世帯数	世帯
③ 茅室町の面積	km <sup>2</sup>

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 光回線による高速通信が利用できる世帯数	世帯
② FWAを利用している世帯数	世帯
③ 光ファイバー人口カバー率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(4期総)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(5期総)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,536					
	一般財源	円	1,249,906	76,620	27,500	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,254,442	76,620	27,500	0	0	0
	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0549	0.0172	0.0141	0.0057	0.0076	
	人件費計(B)	円	427,098	134,125	112,702	45,505	0	
	トータルコスト(A+B)	円	1,681,540	210,745	140,202	45,505	0	
活動指標	①	件	1	1	1	1	1	2
	②							
	③							
対象指標	①	世帯	7,890	7,933	7,962	7,989	8,008	8,008
	②	世帯	1,252	1,260	1,251	1,236	1,221	1,221
	③	km <sup>2</sup>	513.76	513.76	513.76	513.76	513.76	513.76
成果指標	①	世帯	6,638	6,673	6,711	6,753	6,787	8,008
	②	世帯	79	78	72	69	57	0
	③	%	-	-	88.58	88.58	100.00	100.00
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	-	-	-	-
	②	%			71.8	71.6	76.1	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>農村部においてFWA方式の農村ブロードバンドを導入して10年目を迎えた。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症により、当初予定よりも早く町内全域への光ファイバー整備が進むことが決まり、令和3年度中に整備が完了した。令和4年度からは、農村部各家庭で光回線の契約が進むため、FWAと光回線が混在する状況である。 令和5年3月31日(令和4年度末)には、農村ブロードバンドの無線通信施設の更新時期を迎えることから、現在のFWA方式を終了することで無線通信設備の貸与先と協議を終えているところである。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>国見地区においては、光ファイバー整備後も、地デジ難聴地域においてかかわりが残っており、引き続き地域との情報共有に努めていく。 また、令和4年度中にFWAが終了することの広報を行う。</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	町長・副町長秘書事務	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・町長及び副町長の公務日程調整
- ・町長及び副町長への来庁者対応
- ・政策実現のための理事者の思いと各課との調整

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・理事者スケジュール調整の集約窓口を一本化し、遅滞ないスケジュール管理を行う。
- ・全体掲示板に最新スケジュールを迅速に掲載し、各課における理事者対応行事に係る日程調整を効率的に行う。
- ・日次、月次、年次スケジュールを整理し、見通しをもったスケジュール管理を徹底する。
- ・めむろ未来ミーティング(MMM)等で政策的に町民の声を聴き、その実現のための各課への働きかけ調整を担う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	270,261	144,626				
		一般財源	円	5,111,319	4,683,992	4,740,730	2,121,876	2,676,246	3,922,000
		事業費計(A)	円	5,381,580	4,828,618	4,740,730	2,121,876	2,676,246	3,922,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2531	0.3794	0.1257	0.1297	0.4514	
人件費計(B)		円	1,969,008	2,958,543	1,007,919	1,029,451	0		
		トータルコスト(A+B)	円	7,350,588	7,787,161	5,748,649	3,151,327	2,676,246	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-1

事務事業名	町民参加推進事業	所属 部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	①住民対話の機会の増加と手法の検討 ②ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ③町民参加手法の検証と再検討		公約達成 年次 ①、②2020年 ③2021年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

町民参加を定めた「めむろまちづくり参加条例」を平成16年5月に制定し、その後、その条例の規定に基づく町民参加推進会議において、毎年、条例自体の点検や適正な町民参加手続きが行なわれたかなどをチェックしてきた。その後、平成28年度に町民参加推進会議を、町総合計画審議会へと一本化し、これにより、平成28年度から予算計上はなくなっている。町民参加については「めむろまちづくり参加条例」に基づき継続している。

課題としては、条例に基づき情報を公開しているが、その公表した情報が町民に伝わっているのか、何らかの検証が必要と考える。

(条例の点検及び見直し)  
第4条 町長等は、この条例を育てる条例として位置づけていることから、町民等がこの条例に関心を持ち続け、条例の目的が期待どおり進んでいるかどうかを点検し、必要に応じその見直しを行います。  
2 町民等は、この条例の見直しについて、町長に提案することができます。

■解説  
当条例は「育てる条例」として位置づけます。  
育てること(条例の点検及び見直し)は、施行後実態に合わない部分の点検や時代経過による条例の形骸化を防止し、町民が当条例に関心を持ち続ける動機付けにもなると考えます。さらに条例本来の機能が期待されたとおり作用しているかどうか検証することを目的としています。  
策定してできたものがすべてではなく、実態にあったものへ育て、進化させていくために、必要に応じ点検・見直しを行っていき、柔軟な体制で条例を育てていきます。

**〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

今後も「徹底した情報共有と町民参加の促進」を念頭に、条例に基づき、町民等との情報共有に努め、町民等の意見を積極的に反映することに努める。  
条例制定から相当の期間が経過し、この制度自体を認知していない世代も多いことから、ホームページでもより探しやすい場所(トップページから2クリック、トップページ自体も工夫)に関連情報の掲載をし、職員にも手続きに則った情報の公表の徹底を図っている。  
引き続き、町民参加を身近に感じる改善として、SNSの活用などを行い、現状の見直し、効果的、有効的な方法を検討・実施するとともに、広報・広聴事業といった予算事業の中で個別に検討しながら、時代に合った情報共有を行い、町民参加を促していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0306	0.0307	0.2295	0.0095	0.0176	
人件費計(B)		円	238,055	239,319	1,839,973	75,394	0		
トータルコスト(A+B)		円	238,055	239,319	1,839,973	75,394	0		

事務事業名	広聴事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	町民参加機会の多様化		公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>○個別広聴「ホットボイス(はがき、メール、FAX)」 「日常の電話・窓口などにおける意見」</p> <p>○集団広聴「めむろ未来☆ミーティング(巡回型、団体別、テーマ別、オンライン)」 行政(町長)が町民の意見を聞く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>すべての町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民との情報交換、行政情報の共有化、町民が主役のまちづくりにつながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広聴ツールの数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 団体別(未来ミーティング)参加者	人
② 巡回型(未来ミーティング)参加者	人
③ ホットボイス受理件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,291	19,806	19,652	19,404	18,700	27,000
	事業費計(A)	円	20,291	19,806	19,652	19,404	18,700	27,000
人件費								
正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.4013	0.4037	0.4066	0.3490	0.2940		
人件費計(B)	円	3,121,939	3,148,033	3,260,698	2,769,892	2,290,091		
トータルコスト(A+B)	円	3,142,230	3,167,839	3,280,350	2,789,296	2,308,791		
活動指標	①	件	5	5	5	5	6	6
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	人	166	270	134	88	220	220
	②	人	107	204	222	60	172	172
	③	件	182	159	180	260	291	291
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	-	-	-	-
	②	%			71.8	71.6	76.1	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>町政への提案や要望、意見などを「ホットボイス」や「めむろ未来ミーティング」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。</p> <p>めむろ未来ミーティングは、さまざまな世代(特に若い年代)から幅広く意見を聴く機会の場を持ち、住民と行政との距離を近いものとする必要がある。</p> <p>特にコロナ禍においては、直接対面での未来ミーティングも難しい状況にありオンラインなどの手法に取り組んできた。引き続き様々な手法を用いながら、まちづくりに対する意見を広く確保していく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>行政との直接対話の場、町政への提案や要望、意見などを把握し、それを町政に反映していく場としての「広聴」の方向性を維持する。</p> <p>コロナ禍にあって、2021年度に実施した「オンライン」を活用した未来ミーティングについては、一つの形にすることができた。</p> <p>今後も、ターゲットやテーマを絞った少人数による未来ミーティングやオンラインのさらなる活用など、対話の機会を確保していく。</p>
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策広報・広聴事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	幅広い分野への対策		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症対策として、町民等に周知すべき情報発信を実施する。  
 令和2年度は、主にチラシ折込やポスティングによる紙媒体での情報配信、ホームページ、フェイスブック、(安心メール、戸別端末:総務課対応)による情報配信のほか、コロナ禍でのオンライン会議等への対応として、Zoomアカウントの管理を実施した。  
 令和3年度は、令和2年度に引き続き情報配信を継続し、Zoomアカウントを行政経営係に移管した。また、芽室町LINE公式アカウントを開設し、コロナワクチン予約をスムーズに実施するための後方支援、情報配信での積極活用を行ってきた。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町LINE公式アカウント」での情報配信、ワクチン予約といった機能が浸透し、コロナ情報の取得ツールとしても町民に活用いただけていると考えている。  
 新型コロナウイルス感染症の社会の捉え方が目まぐるしく変わる中で、正確かつ、タイムリーにそうした情報を町民に伝えることに引き続き努めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				1,109,647	1,813,402	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	1,109,647	1,813,402	0
人件費	正職員従事人数	人				3	3	3
	人工数(業務量)	人工				0.3154	0.2167	
	人件費計(B)	円	0	0	0	2,503,595	1,687,677	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	3,613,242	3,501,079	

事務事業名	広報事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	SNS等による情報公開や広聴手法の充実		公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)                  広報誌、ホームページ、フェイスブックで、広報事業を実施                  広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日)発行し、町内全戸に配布している。モニター制度、年に1回のすまいるアンケート調査を実施している。担当者のスキルアップのために研修会へ参加。                  ホームページ、フェイスブック、LINE公式アカウントは、全体管理、広報に関する情報更新を実施。(インスタグラムは魅力発信係)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)                  広報誌は、全世帯                  ホームページ、フェイスブック、LINE公式アカウントは、閲覧できる環境にある方</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)                  町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築することでまちづくりへの関心や興味を持ってもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)                  信頼関係の構築と、まちづくりに関心を持つことで、住民が主役のまちづくりが実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広報誌発行回数(年)	回
② 全世帯数(月)	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 配布世帯数(月)	戸
② ホームページアクセス数(日平均)	件
③ フェイスブック「いいね!」数+LINE公式アカウント友だち数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 毎月広報誌を読む人の割合	%
② 広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町長の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町長の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	796,253	831,600	699,580	608,300	859,600	815,000
	一般財源	円	20,203,772	21,736,497	27,434,498	21,163,568	19,448,203	19,998,000
	事業費計(A)	円	21,000,025	22,568,097	28,134,078	21,771,868	20,307,803	20,813,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.4641	1.4799	0.8602	1.1279	0.9951	
	人件費計(B)	円	11,390,061	11,540,189	6,897,591	8,952,274	0	
トータルコスト(A+B)	円	32,390,086	34,108,286	35,031,669	30,724,142	20,307,803		
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	12
	②	戸	7,987	7,962	7,962	7,989	8,008	8,008
	③							
対象指標	①	戸	7,140	7,221	7,160	7,174	7,194	7,194
	②	件	210	232	232	532	745	745
	③	件	1,998	2,101	2,575	2,667	6,735	8,000
成果指標	①	%	53	56	58	47	59	64
	②	%	79	80	82	77	88	93
	③							
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	—	—	—	—
	②	%			71.8	71.6	76.1	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題                  町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から広報誌を発行し、全戸配布を実施している。                  広報誌は月平均41.5ページ(R1)、39.2ページ(R2)、40.17ページ(R3)とH30の46.2ページに比べ少なくなってきたが情報量の精査を進めている。また、配布部数についても、電子媒体で読める方には配布しないなどの工夫により部数削減に向けた改善余地がある。                  LINE公式アカウントの開設により、情報発信手法が増えた。ホームページと新しいSNSの活用も含めた手法を常に整理し、職員個々が様々な手法を使いこなせるような伴走・後方支援を具体化(マニュアル化や研修実施など)する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)                  令和2年度から新ホームページ、令和3年度からはLINE公式アカウントを開設した。ホームページと広報誌との連動や、ホームページを見てもらう入り口としてのLINE活用、LINEそのもので手続きが行える機能の実装に取り組んでいる。各部署への浸透も図られてきたが、より一層の活用により、町民の利便性向上と職員の業務効率アップの両方が図られるよう取り組みたい。                  また、すまいるボードなど情報発信手法の在り方は、SNSなどの他の手法増加に伴い、廃止・縮小することも検討する。                  農村部において、すまいるを電子媒体で読める方の調査をし、不要な方には配布しない取組を進める。</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	芽室町親交会運営事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町内の各職域の経営・運営の問題について意見交換、諸問題について話し合い、見聞や親睦を深めることを目的に、町内官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人で構成される団体「芽室町親交会」の運営事務を行う。ウイズコロナ社会を意識した開催手法の見直しを図っていく必要がある。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナの影響により、令和3年度の活動をすべて休止としていたところであるが、各職域をまたがる情報交換の場として貴重な役割を長く果たしてきた親交会は重要な位置づけであることから、ウイズコロナ社会を意識した開催手法に見直したうえで、令和4年度から再開する。具体的には、各職域からの意見交換の提供の場は維持しつつ、例会開催回数を減とする見直しを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0228	0.0163	0.0192	0.0106	0.0009	
人件費計(B)		円	177,374	127,107	153,954	83,856	0		
		トータルコスト(A+B)	円	177,374	127,107	153,954	83,856	0	





2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝町村会参画事業	所属部門	政策推進課広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。  
 町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	541,000	559,000	560,000	557,000	555,000	568,000
		一般財源	円	1,150,500	1,633,000	1,640,000	1,774,000	1,823,000	1,784,000
		事業費計(A)	円	1,691,500	2,192,000	2,200,000	2,331,000	2,378,000	2,352,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0433	0.0003	0.0002	0.0003	0.0003	
人件費計(B)		円	336,855	2,339	1,604	2,134	0		
トータルコスト(A+B)		円	2,028,355	2,194,339	2,201,604	2,333,134	2,378,000		